

リースに関する補助金制度（2022年度）

【省エネ・再エネ関連】

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|--|--|---|--|
| ①脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業 (2022年度予算：13億円) 【一般社団法人環境金融支援機構】 | 脱炭素機器利用者（中小企業、個人事業主等） | 脱炭素設備（工作機械、プレス機械、空調用設備、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）、射出成形機、分析機器、医療機器等） | (1) リース会社の ESG の取組 ・総リース料の1～4% ※特に優良な取組は上記の率に対して+1% (2) サプライチェーン上の中小企業の脱炭素化に資する取組 ・総リース料の1～4% ※特に優良な取組は上記の率に対して+1% * (1)と(2)の両方が特に優良な取組に該当する場合、極めて先進的な取組として上記補助率に2%を上乗せする。 |
| ②先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (2022年度予算：253億円) (2021年度補正：100億円) ※予算の金額は、a)～d)の事業の総額 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】 | a) 先進事業 民間企業等 | 「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」等にて検討された先進的な省エネ設備等 | 2/3～1/4 または定額 |
| | b) オーダーメイド型事業 民間企業等 | 個別設計が必要な特注設備等 | 2/3～1/4 または定額 |
| | c) 指定設備導入事業 民間企業等 | 空調機器、業務用冷蔵庫、射出成形機等 | 2/3～1/4 または定額 |
| | d) エネマネ事業 民間企業等 | EMS 等 | 2/3～1/4 または定額 |
| ③住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 (2022年度予算：80.9億円) ※予算の金額は、a)～c)の事業の総額 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】 | a) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等の導入・実証支援 民間企業等 | 戸建（ZEH、ZEH+、ZEH+R）集合（ZEH-M） | 戸建：定額補助（蓄電システム導入の場合は加算） 集合：1/2～2/3の補助 |
| | b) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援 民間企業等 | ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等 | 2/3の補助 |
| | c) 次世代省エネ建材の導入支援 民間企業等 | 既存住宅の断熱・省エネ性能の向上に資する高性能断熱建材、蓄熱・調温等の付加価値を有する省エネ建材 | 1/2の補助 |
| ④脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (2022年度予算：73億円) 【一般社団法人日本冷媒・環境保全機構】 | 事業者等 | 省エネ型自然冷媒機器（冷凍冷蔵庫、食品製造工場、食品小売店舗で用いるもの） | 1/3の補助 |

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|---|---|---|--|
| <p>⑤地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業</p> <p>(2022 年度予算：20 億円) (2021 年度補正：70 億円)</p> <p>【一般財団法人環境イノベーション情報機構】</p> | 防災拠点等を所有する地方公共団体及び地方公共団体の組合または地方公共団体と共同申請する事業者 | 公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、及びコジェネレーションシステム（CGS）、並びにそれらの附帯設備（蓄電池、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）を導入する事業 | 1/3、1/2 または 2/3 ※ 補助率は、都道府県・政令市・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電または CGS）、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島 2/3 |
| <p>⑥福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金</p> <p>(2022 年度予算：61 億円)</p> <p>【福島県】</p> | 事業者等 | 再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱）、蓄電池、送電線等 | 発電設備 1/10、2/10 の補助 蓄電池、送電線等 1/2 の補助 |
| <p>⑦社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業</p> <p>(2022 年度予算：8 億円)</p> <p>※ 予算金額は、a)～c) を含む事業全体の総額</p> <p>【一般財団法人環境優良車普及機構】</p> | <p>a) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業 事業者等</p> <p>b) 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業 事業者等</p> <p>c) LNG 燃料システム等導入促進事業 事業者等</p> | <p>無人フォークリフト、無人搬送車等</p> <p>無人航空機、宅配ロッカー型ドローンポート、風向風速計、ドローン物流システム等</p> <p>LNG 燃料システム等</p> | <p>1/2 の補助</p> <p>定額、1/2 の補助</p> <p>1/2 または 1/4 以内</p> |
| <p>⑧災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金</p> <p>(2022 年度予算：6.7 億円) (2021 年度補正：29 億円)</p> <p>【一般社団法人都市ガス振興センター】</p> | 事業者等 | ガスコージェネレーションシステム、ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン、燃料電池、ディスプレイ、圧縮機等 | 大都市・地震エリアの中圧ガス導管供給施設、天然ガスステーションの整備 1/2 上記以外の中圧・低圧ガス導管供給施設 1/3 |

【海外関連】

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|---|--------------------------------------|--------------------|--|
| <p>①海外パワーライン多元化支援事業</p> <p>(2020 年度補正：116.7 億円)</p> <p>【独立行政法人日本貿易振興機構】</p> | 日本に拠点及び法人格を持ち、日本における事業実態を有している民間事業者等 | 製造設備の新設・増設に必要な機械装置 | 大企業：1/2 以内 中小企業：2/3 以内 ※ 補助率調整指数（20%～100%）を乗じた率以内で、提案内容の審査結果を踏まえて、最終的な補助率が決定される。 |

【自動車関連】

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備 | 補助率 |
|---|--------------------------------|--|---|
| ①クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 (2022 年度予算 : 155 億円) (2021 年度補正 : 375 億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】 | 購入者 | ①燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、外部給電に必要な充放電設備 ②水素ステーション、水素ステーションを活用した普及活動費用及び燃料電池自動車の需要を喚起するための費用 | 定額補助 |
| ②燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 (2022 年度予算 : 110 億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】 | 民間企業等 | 水素ステーション、水素ステーションを活用した普及活動費用及び燃料電池自動車の需要を喚起するための費用 | 2/3~1/2 以内の補助 |
| ③低炭素型ディーゼルトラック普及加速事業 (2022 年度予算 : 29 億円) 【一般社団法人環境優良車普及機構】 | 中小トラック運送業者 | 低炭素ディーゼル、NGV トラック | (低炭素ディーゼル) 標準的燃費水準の車両との差額の 1/2 の補助 (買い替え) 又は 1/3 (新規購入) (NGV トラック) 燃費水準車両との差額の 1/2 (10%以上 CO2 削減) 又は 1/3 (5%以上 CO2 削減) |
| ④環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 (2022 年度予算 : 10 億円) 【公益財団法人日本自動車輸送技術協会】 | トラックまたはバスを事業の用に供する者 (リース会社含む。) | ①電気トラック、ハイブリッドトラック ②電気バス、ハイブリッドバス (プラグインハイブリッドバスを含む。) ③充電設備 | ①・②標準的燃費水準の車両との差額の一定率 (電気自動車 2/3、ハイブリッド自動車 1/2 の補助) ③1/2 の補助 |
| ⑤地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業 (2022 年度予算 : 3.9 億円) 【国】 | 自動車運送事業者等 | ①電気自動車 (プラグインハイブリッド自動車や燃料電池自動車、超小型モビリティを含む) ②電気自動車用充電設備 ③天然ガスバス・トラック、ハイブリッドバス・トラック | ①定率補助 (1/3~1/5) ②定額補助 (充電設備等 1/3 又は 1/4 の補助) ③通常車両価格との差額の 1/3 の補助 |

【自然災害関連】

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|--|--|---|---------------------------|
| ①中小企業等グループ施設等復旧整備補助金 (令和 4 年福島県沖地震) 【宮城県、福島県】 | 令和 4 年福島県沖地震 (宮城県、福島県) において中小企業等グループに参加する構成員 | 施設復旧の費用 *リースで導入する設備についても、リース会社が、グループの構成員として参画し、補助金申請をすることにより、補助金の交付を受けることができる。 | 施設復旧等の費用の 3/4 または 1/2 の補助 |

【農業・水産業関連】

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|---|--|--|---------------------------------------|
| ①畜産経営体生産性向上緊急対策事業（畜産 ICT 事業） (2022 年度予算：10 億円) 【公益社団法人中央畜産会】 | 畜産 ICT 応援会議の構成者であり、同会議が作成した計画に位置付けられた酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育を行う者 | 搾乳ロボット、ミルクングパーラー、搾乳ユニット搬送レーン、自動給餌機、ほ乳ロボット、餌寄せロボット、発情発見装置、分娩監視装置等 | 1/2 以内の補助 (1 経営体当たり上限 3,000 万円) |
| ②酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（酪農 GO 事業） (2022 年度予算：55 億円) 【公益社団法人中央畜産会】 | 酪農応援会議の構成者であり、同会議が作成した酪農応援計画に位置付けられた酪農を行う者 | 搾乳ロボット、ミルクングパーラー、搾乳ユニット搬送レーン、自動給餌機、ほ乳ロボット、餌寄せロボット、発情発見装置、分娩監視装置等 | 1/2 以内の補助 |
| ③畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (2022 年度補正：617 億円) 【公益社団法人中央畜産会】 | 畜産クラスター協議会の構成員で、同協議会が作成し、都道府県知事から認定を受けた「畜産クラスター計画」に位置付けられた中心的な経営体（畜産を営む者等） | 畜産・酪農用の機械装置 | 1/2 以内の補助 |
| ④肉用牛経営安定対策補完事業 (2022 年度予算：36 億円) 【全国肉牛事業協同組合等】 | 3 戸以上の農業者から構成される生産者集団、農業協同組合、農業協同組合連合会及び一般社団法人等 | 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎や子牛の健康維持に資する器具機材等の整備 | リース料のうち、簡易牛舎や器具機材等の取得価格相当額の 2 分の 1 以内 |
| ⑤産地生産基盤パワーアップ事業 (2021 年度補正：310 億円) 【公益財団法人日本特産農産物協会、都道府県】 | 地域農業再生協議会が作成する産地の収益力を強化する計画（産地パワーアップ計画）に位置付けられている農業者、農業団体 | 農業用機械等（物件価額 50 万円以上） | 1/2 以内の補助 |
| ⑥甘味資源作物生産性向上緊急支援事業 (2021 年度補正：23 億円) 【国】 | a) さとうきび産地の農業者等 b) かんしょ産地の農業者等 | a)・b)共通 生産性向上に必要な農業機械等 | a) 6/10 の補助 b) 1/2 の補助 |
| ⑦持続的生産強化対策事業 (2022 年度予算：173 億円) 【国】 | 農業者 | 農業用機械 | 定額補助または 1/2 以内の補助 |
| ⑧水産業競争力強化緊急支援事業 (2021 年度補正：256 億円) 【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】 | a) 浜の担い手漁船リース緊急事業 浜の活力再生広域プランにより認定された漁業者 b) 漁船漁業構造改革緊急事業 漁船漁業構造改革広域プランにより認定された漁業者 | 漁船（新船又は中古船、中古船の改修等） | 物件価額の 1/2 以内の補助(1 隻当たりの上限 2.5 億円) |

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|--|-----------|---------------------------------|-------------------|
| ⑨水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (2022 年度予算：25 億円) 【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】 | 漁業者、漁業組合等 | 定置網モニタリングシステム、魚槽、活魚水槽、共同運搬船、漁船等 | 定額補助または 1/2 以内の補助 |

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

| 事業名【実施主体】 | 対象者 | 対象設備等 | 補助率 |
|---|---|----------------|---|
| ①ガアラフェン対策のための国内投資促進事業費補助金 (2020 年度補正：2,200 億円) (2020 年度補正：2,108 億円) (2020 年度予備費：860 億円) 【一般社団法人環境パートナーシップ会議（事務局：みずほ総研株式会社）】 | 大企業、中小企業者等 | 建物・設備の導入等 | [大企業] 1/2 以内 [中小企業等] 2/3 以内 [中小企業等グループ] 3/4 以内 ※1 上限は 100 億円 ※2 補助対象事業によって補助率が異なる |
| ②人材確保等支援助成金 (2022 年度予算：18 億円) 【国】 | 良質なテレワークを新規導入（試行的に導入している又は試行的に導入していたも含む）し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業 | テレワーク用通信機器の導入等 | 3/10（1 企業当たりの上限額：100 万円） ※1 リース契約の場合は「評価期間」のみが助成対象となる。 ※2 テレワーク実施計画を策定し、認定後 6 カ月の間に 3 カ月の評価期間（連続した 3 カ月の期間）を設定し、認定を受けたテレワーク導入実施計画書に基づいて取り組みを行う。 |
| ③事業再構築補助金 (2020 年度補正：1 兆 1,485 億円) (2021 年度補正：6,123 億円) (2022 年度予備費：1,000 億円) 【独立行政法人中小企業基盤整備機構（事務局：株式会社パソナ）】 ※公益社団法人リース事業協会に「リース料軽減計算書」の確認を得る必要がある。 | ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するための設備投資をする中小企業者等 | 機械装置等 | 1/2～2/3 ※ 補助対象事業の類型によって、補助金額が異なる。 |

*1 2022 年 7 月末現在。

*2 制度の詳細は実施主体のホームページ等で確認すること。

*3 予算額に到達した場合は、補助金申請の受付が終了する。

以上